

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	信託期間は2002年1月31日から無期限です。	
運用方針	確定拠出年金法(平成13年法律第88号)に基づく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして中長期的に、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)(配当込み)を上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	DCファンダメンタル・バリュール ファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ファンダメンタル・バリュール マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	DCファンダメンタル・バリュール ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	ファンダメンタル・バリュール マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	原則として、毎年1月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

DCファンダメンタル・バリュール ファンド

運用報告書(全体版)

第23期(決算日 2025年1月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	%			
第19期(2021年1月12日)	19,785	0	10.9	26,991	9.7	94.1	5.1	2,564
第20期(2022年1月11日)	22,928	0	15.9	29,476	9.2	96.2	3.2	3,109
第21期(2023年1月10日)	23,567	0	2.8	28,668	△2.7	96.1	3.3	3,412
第22期(2024年1月10日)	32,017	0	35.9	38,201	33.3	98.4	1.0	4,832
第23期(2025年1月10日)	37,013	0	15.6	43,412	13.6	99.6	—	5,439

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	騰落率	%		
(当期首)	円	%		%	%	%
2024年 1月10日	32,017	—	38,201	—	98.4	1.0
1月末	33,001	3.1	39,869	4.4	96.3	3.0
2月末	34,383	7.4	41,833	9.5	96.9	2.1
3月末	36,526	14.1	43,689	14.4	96.5	3.0
4月末	36,767	14.8	43,290	13.3	96.7	2.5
5月末	36,622	14.4	43,791	14.6	96.6	3.0
6月末	37,227	16.3	44,427	16.3	97.5	2.0
7月末	37,608	17.5	44,187	15.7	98.6	1.0
8月末	36,111	12.8	42,907	12.3	98.6	1.0
9月末	35,781	11.8	42,250	10.6	97.5	2.0
10月末	36,438	13.8	43,044	12.7	98.0	1.5
11月末	36,357	13.6	42,823	12.1	98.2	1.5
12月末	37,896	18.4	44,545	16.6	99.3	—
(当期末)						
2025年 1月10日	37,013	15.6	43,412	13.6	99.6	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

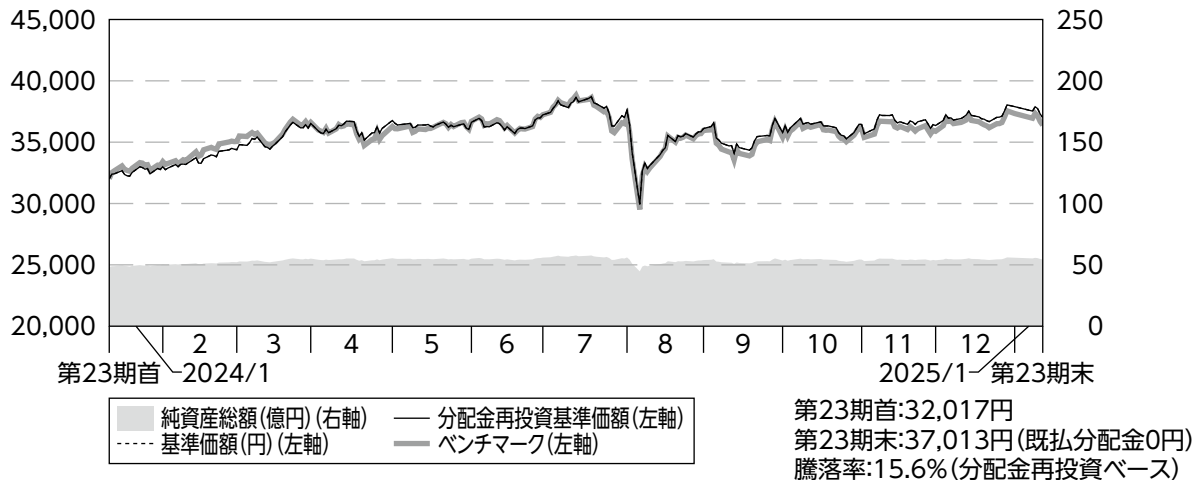
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2024年1月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は期首比で上昇しました。

国内株式市場は、賃金上昇による脱デフレ実現に対する期待が高まったことや、政策保有株の売却加速や株主還元強化など日本企業の経営改善に対する施策が好感されたことがプラス要因となりました。

このような環境下、電池事業の収益が拡大したTDK、防衛関連の受注拡大が好感された川崎重工業、半導体テスト工程の複雑化によりテスター需要が拡大したアドバンテストなどの株価上昇が基準価額にプラスに寄与しました。一方で、決算の内容が市場期待を下回ったイビデン、コスト上昇による収益悪化が嫌気されたSUMCO、日揮ホールディングスなどの株価下落が基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境



国内株式市場は上昇しました。

期中の株式市場は、日米の政治情勢の不透明感や中東情勢の緊迫化などが重石となりました。しかし、賃金上昇による脱デフレ実現に対する期待が高まったことや、政策保有株の売却加速や株主還元強化など日本企業の経営改善に対する施策が好感されたことなどから堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は、「ファンダメンタル・バリュー マザーファンド」の組み入れを通じて行いました。

【「ファンダメンタル・バリュー マザーファンド」の運用経過】

当ファンドは、企業価値に対して株価が割安な銘柄に投資することで超過収益の獲得を目指しています。

当期につきましては、高い収益力と株主還元強化が期待できる丸紅、堅調なIT投資の需要に加えて防衛関連の受注拡大が見込まれる日本電気、半導体に加えてゲーム関連の収益拡大が期待できるソニーグループなどを組み入れました。一方で、株価上昇などにより割安感の薄れた住友商事、富士通、コナミグループなどを売却しました。

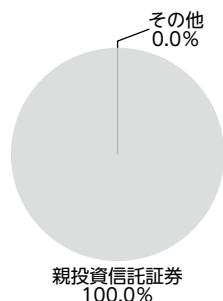
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

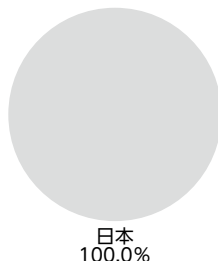
	当期末
	2025年1月10日
ファンダメンタル・バリュー マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

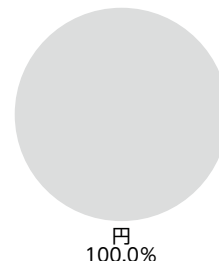
○資産別配分



○国別配分



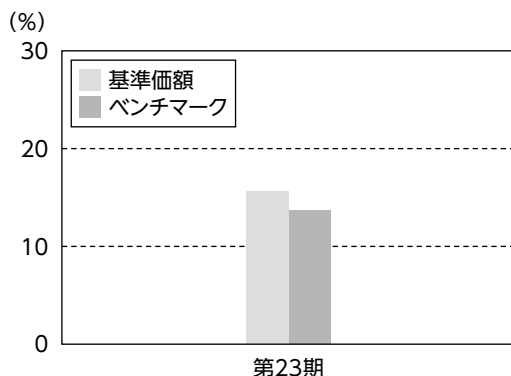
○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額騰落率はベンチマーク騰落率を上回りました。

業種構成面では、銀行や非鉄金属の組入比率を高めにしていくことなどがプラスに寄与しました。

個別銘柄では、TDK、東京エレクトロン、川崎重工業などがプラスに寄与した一方、日立製作所、リクルートホールディングス、イビデンなどがマイナスに影響しました。

分配金

長期的な信託財産の成長を図るため、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第23期	
	2024年1月11日~2025年1月10日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	31,567

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、ファンダメンタル・バリュー マザーファンドの受益証券への投資を通じ、企業本来の投資価値に対する株価の割安度を主な投資基準として選択された業種および銘柄に投資します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年1月11日~2025年1月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	546円	1.507%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は36,226円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(199)	(0.550)	
(販売会社)	(319)	(0.880)	
(受託会社)	(28)	(0.077)	
(b) 売買委託手数料	91	0.250	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(90)	(0.249)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	2	0.005	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(2)	(0.005)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	639	1.762	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

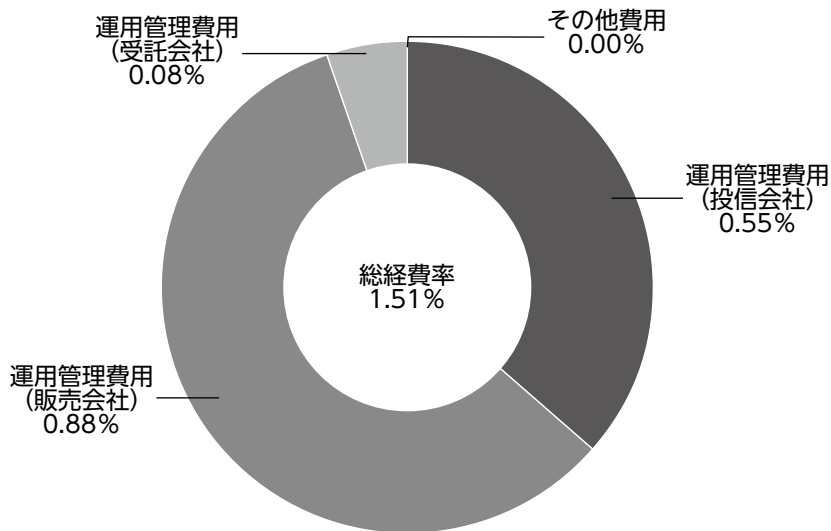
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.51%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ファンダメンタル・バリュー マザーファンド	千口 84,582	千円 413,135	千口 129,809	千円 643,633

株式売買比率

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<ファンダメンタル・バリュー マザーファンド>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	24,414,682千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,294,968千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	4.61

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人^{*}との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.159455	百万円 0.159455	% 100.0	百万円 0.159455	百万円 0.159455	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	6,216	1,183	19.0	6,210	1,174	18.9

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<ファンダメンタル・バリュー マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.698687	百万円 0.698687	% 100.0	百万円 0.698687	百万円 0.698687	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	22,772	3,277	14.4	22,825	3,274	14.3

<平均保有割合 100.0%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

種 類	当 期 首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ファンダメンタル・バリュウ マザーファンド	1,092,966	1,047,739	5,436,615
	千口	千口	千円

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、1,047,739千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ファンダメンタル・バリュウ マザーファンド	5,436,615	99.2
コール・ローン等、その他	45,632	0.8
投資信託財産総額	5,482,247	100.0
	千円	%

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年1月10日現在
(A) 資 産	5,482,247,525円
コール・ローン等	43,909,917
ファンダメンタル・バリュウ マザーファンド(評価額)	5,436,615,066
未 収 入 金	1,722,283
未 収 利 息	259
(B) 負 債	42,929,038
未 払 解 約 金	1,819,595
未 払 信 託 報 酬	40,814,779
そ の 他 未 払 費 用	294,664
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,439,318,487
元 本	1,469,572,554
次 期 繰 越 損 益 金	3,969,745,933
(D) 受 益 権 総 口 数	1,469,572,554口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,013円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年1月11日 至 2025年1月10日
(A) 配 当 等 収 益	33,335円
受 取 利 息	33,559
支 払 利 息	△224
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	750,508,124
売 買 益	835,363,950
売 買 損	△84,855,826
(C) 信 託 報 酬 等	△81,064,982
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	669,476,477
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,589,931,774
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,710,337,682
(配 当 等 相 当 額)	(2,379,665,953)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△669,328,271)
(G) 計 (D+E+F)	3,969,745,933
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	3,969,745,933
追 加 信 託 差 損 益 金	1,710,337,682
(配 当 等 相 当 額)	(2,379,665,953)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△669,328,271)
分 配 準 備 積 立 金	2,259,408,251

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は1,509,245,693円、期中追加設定元本額は225,071,495円、期中一部解約元本額は264,744,634円です。

※分配金の計算過程

項	目	当	期
(A)	配当等収益額(費用控除後)		33,335円
(B)	有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)		669,436,387円
(C)	収益調整金額		2,379,665,953円
(D)	分配準備積立金額		1,589,938,529円
(E)	分配対象収益額(A+B+C+D)		4,639,074,204円
(F)	期末残存口数		1,469,572,554口
(G)	収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)		31,567円
(H)	分配金額(1万口当たり)		－円
(I)	収益分配金金額(F×H/10,000)		－円

お知らせ

該当事項はありません。

ファンダメンタル・バリュウ マザーファンド

運用報告書

第23期（決算日 2025年1月10日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2002年1月31日から無期限です。
運用方針	わが国の株式を中心に投資を行い、中長期的に、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）を上回る投資成果をめざします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式先物率 純資産額	株式先物率 純資産額	株式先物率 純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
第19期(2021年1月12日)	26,104	12.6%	26,991	9.7%	94.0%	5.1%	2,565
第20期(2022年1月11日)	30,705	17.6%	29,476	9.2%	96.3%	3.2%	3,107
第21期(2023年1月10日)	32,043	4.4%	28,668	△2.7%	96.1%	3.3%	3,410
第22期(2024年1月10日)	44,219	38.0%	38,201	33.3%	98.4%	1.0%	4,832
第23期(2025年1月10日)	51,889	17.3%	43,412	13.6%	99.7%	—	5,436

(注) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式先物率 純資産額	株式先物率 純資産額
	円	騰落率	円	騰落率		
(当期首) 2024年1月10日	44,219	—	38,201	—	98.4%	1.0%
1月末	45,624	3.2%	39,869	4.4%	96.3%	3.0%
2月末	47,590	7.6%	41,833	9.5%	96.9%	2.1%
3月末	50,616	14.5%	43,689	14.4%	96.5%	3.0%
4月末	51,016	15.4%	43,290	13.3%	96.7%	2.5%
5月末	50,879	15.1%	43,791	14.6%	96.6%	3.0%
6月末	51,780	17.1%	44,427	16.3%	97.6%	2.0%
7月末	52,386	18.5%	44,187	15.7%	98.6%	1.0%
8月末	50,346	13.9%	42,907	12.3%	98.5%	1.0%
9月末	49,953	13.0%	42,250	10.6%	97.5%	2.0%
10月末	50,934	15.2%	43,044	12.7%	97.9%	1.5%
11月末	50,879	15.1%	42,823	12.1%	98.0%	1.5%
12月末	53,103	20.1%	44,545	16.6%	99.3%	—
(当期末) 2025年1月10日	51,889	17.3%	43,412	13.6%	99.7%	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

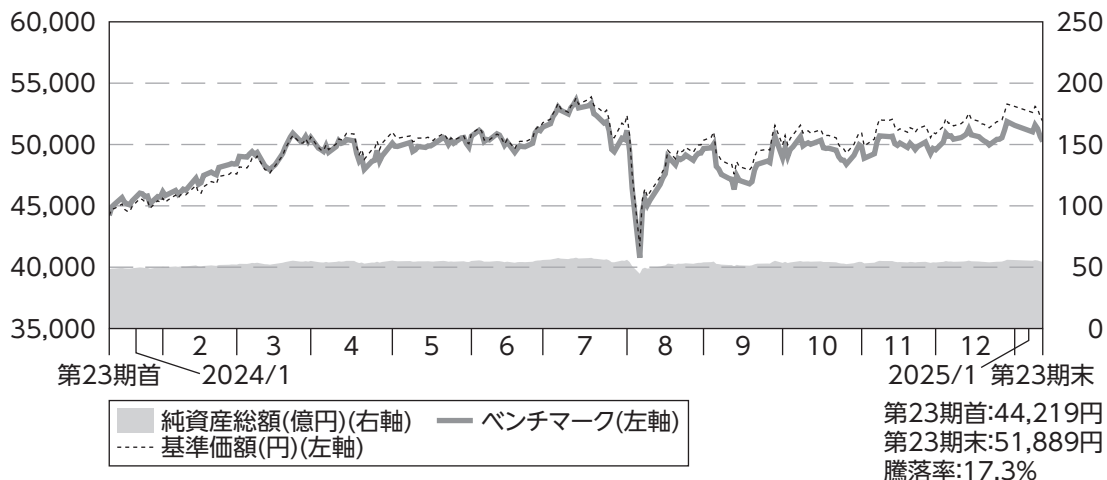
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注)ベンチマークは、2024年1月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は期首比で上昇しました。

国内株式市場は、賃金上昇による脱デフレ実現に対する期待が高まったことや、政策保有株の売却加速や株主還元強化など日本企業の経営改善に対する施策が好感されたことがプラス要因となりました。

このような環境下、電池事業の収益が拡大したTDK、防衛関連の受注拡大が好感された川崎重工業、半導体テスト工程の複雑化によりテスター需要が拡大したアドバンテストなどの株価上昇が基準価額にプラスに寄与しました。一方で、決算の内容が市場期待を下回ったイビデン、コスト上昇による収益悪化が嫌気されたSUMCO、日揮ホールディングスなどの株価下落が基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境



国内株式市場は上昇しました。

期中の株式市場は、日米の政治情勢の不透明感や中東情勢の緊迫化などが重石となりました。しかし、賃金上昇による脱デフレ実現に対する期待が高まったことや、政策保有株の売却加速や株主還元強化など日本企業の経営改善に対する施策が好感されたことなどから堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、企業価値に対して株価が割安な銘柄に投資することで超過収益の獲得を目指しています。

当期につきましては、高い収益力と株主還元強化が期待できる丸紅、堅調なIT投資の需要に加えて防衛関連の受注拡大が見込まれる日本電気、半導体に加えてゲーム関連の収益拡大が期待できるソニーグループなどを組み入れました。一方で、株価上昇などにより割安感の薄れた住友商事、富士通、コナミグループなどを売却しました。

当ファンドの組入資産の内容

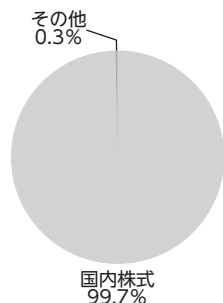
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	ソニーグループ	日本	4.6%
2	トヨタ自動車	日本	3.3%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	2.9%
4	みずほフィナンシャルグループ	日本	2.8%
5	三井住友フィナンシャルグループ	日本	2.5%
6	日本電気	日本	2.0%

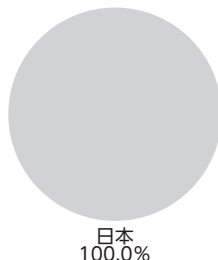
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	東京エレクトロン	日本	1.9%
8	丸紅	日本	1.9%
9	NIPPON EXPRESSホールディングス	日本	1.5%
10	ソフトバンクグループ	日本	1.5%
組入銘柄数		153	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

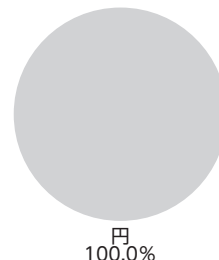
○資産別配分



○国別配分



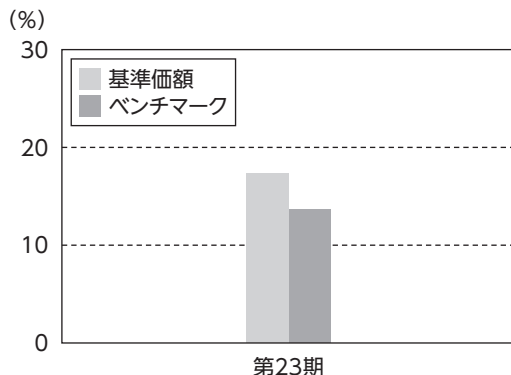
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額騰落率はベンチマーク騰落率を上回りました。

業種構成面では、銀行や非鉄金属の組入比率を高めにしてきたことなどがプラスに寄与しました。

個別銘柄では、TDK、東京エレクトロン、川崎重工業などがプラスに寄与した一方、日立製作所、リクルートホールディングス、イビデンなどがマイナスに影響しました。

今後の運用方針

わが国の取引所上場株式および店頭登録株式を主要な投資対象とし、マクロ経済動向や企業業績予測等ファンダメンタル分析に基づき、企業本来の投資価値に対する株価の割安度を主な投資基準として業種および個別銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年1月11日~2025年1月10日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	126円 (126)	0.250% (0.249)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-)	- (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	- (-)	- (-)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	126	0.250	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(50,425円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 4,981 (284)	千円 12,198,431 (-)	千株 5,508	千円 12,216,250

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 906	百万円 973	百万円 -	百万円 -

(注)金額は受渡代金です。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	24,414,682千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,294,968千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	4.61

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.698687	百万円 0.698687	% 100.0	百万円 0.698687	百万円 0.698687	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	22,772	3,277	14.4	22,825	3,274	14.3

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期末(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
建設業(5.0%)			
コムシスホールディングス	—	8.8	28,362
清水建設	64.9	42.1	53,256
長谷工コーポレーション	—	15	29,820
鹿島建設	—	12.9	34,830
西松建設	0.4	—	—
東鉄工業	5.6	7.1	22,542
戸田建設	—	13.1	12,156
熊谷組	—	2.9	11,150
五洋建設	27.4	—	—
積水ハウス	—	4.2	15,132
関電工	15.3	8	19,312
きんでん	17	9.9	30,521
日揮ホールディングス	21.4	—	—
大気社	—	3.5	16,590
食料品(1.2%)			
雪印メグミルク	2	—	—
日本ハム	8.5	5.6	27,300
アサヒグループホールディングス	—	8.8	14,132
コカ・コーラ ボトラーズ ジャパンホールディングス	27	—	—
サントリー食品インターナショナル	8.9	—	—
不二製油グループ本社	8	3.7	12,472
ニチレイ	12.7	3.2	12,800
繊維製品(0.9%)			
東レ	15.4	29	29,623
ホギメディカル	3	—	—
ゴールドウイン	—	2	17,070
パルプ・紙(—%)			
レンゴー	23.4	—	—
化学(7.1%)			
クラレ	—	14.2	32,234
旭化成	46.7	—	—
レゾナック・ホールディングス	4.5	5.4	21,805
住友化学	—	54.7	18,422
日本曹達	—	5.3	15,211
東ソー	—	18.4	37,931
トクヤマ	18.2	0.4	1,041
信越化学工業	—	10.3	53,508
堺化学工業	5.1	5	12,615
日本化学工業	4	—	—

銘柄	当期末(前期末)	当 期 末		
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)	
カネカ	—	3.8	8.4	30,525
三菱ケミカルグループ	—	—	50.5	39,900
ダイセル	—	11.8	—	—
日本ゼオン	—	18.3	20.1	28,552
UBE	—	26.8	13.5	31,684
恵和	—	2.2	—	—
ADEKA	—	5.5	3	8,400
太陽ホールディングス	—	—	6.8	28,458
富士フイルムホールディングス	—	1	—	—
資生堂	—	3.3	—	—
マンダム	—	3.6	—	—
ファンケル	—	8.9	—	—
日本農薬	—	—	8.9	6,105
ZACROS	—	1.1	—	—
ユニ・チャーム	—	—	16.8	20,563
医薬品(3.3%)				
協和キリン	—	7.4	—	—
武田薬品工業	—	21	18.2	75,002
アステラス製薬	—	14.8	—	—
小野薬品工業	—	—	9.5	15,470
参天製薬	—	—	19.9	30,596
ツムラ	—	10.8	—	—
第一三共	—	8.9	13.8	56,994
石油・石炭製品(0.6%)				
ENEOSホールディングス	—	61.7	42.7	34,441
ゴム製品(0.7%)				
住友ゴム工業	—	—	20.8	36,015
ガラス・土石製品(1.1%)				
AGC	—	—	10.7	48,021
日本電気硝子	—	15.4	—	—
太平洋セメント	—	9.3	4.1	14,063
MARUWA	—	0.2	—	—
鉄鋼(0.8%)				
日本製鉄	—	—	11.7	35,603
JFEホールディングス	—	36.8	—	—
大同特殊鋼	—	7.2	—	—
山陽特殊製鋼	—	4.7	3.9	7,374
非鉄金属(1.9%)				
日本軽金属ホールディングス	—	9.1	—	—
三菱マテリアル	—	10.4	—	—
住友金属鉱山	—	—	9.1	32,305

銘柄	当期首(前期末)		
	株数 (千株)	株数 (千株)	評価額 (千円)
住友電気工業	30.9	24.9	68,263
リョービ	3.2	—	—
金属製品(0.4%)			
SUMCO	14	16.8	19,395
川田テクノロジーズ	1.4	—	—
リンナイ	5.4	—	—
パイオラックス	2.2	—	—
機械(4.4%)			
タクマ	—	7.2	11,599
牧野フライス製作所	2.5	3.4	40,630
オプトラン	10	—	—
ヒラノテクシード	1.5	—	—
平田機工	—	1	5,300
SMC	0.4	—	—
ユニオンツール	0.5	—	—
小松製作所	—	8.5	35,657
住友重機械工業	7.2	—	—
ダイキン工業	1	2.1	38,608
オルガノ	—	3.9	34,827
栗田工業	7.8	—	—
ダイフク	—	8.5	27,115
タダノ	21	22.9	25,006
CKD	—	7	17,542
日本精工	20.5	—	—
THK	13.8	—	—
マキタ	7.3	—	—
三菱重工業	2.5	—	—
電気機器(21.3%)			
イビデン	6.7	11.2	54,129
ミネベアミツミ	10.4	—	—
日立製作所	—	5.6	21,336
三菱電機	—	24.5	62,977
富士電機	—	5.7	45,605
明電舎	—	6.1	24,766
芝浦メカトロニクス	—	2.2	18,832
ニデック	—	14.8	43,142
ダイヘン	—	2.3	17,894
オムロン	1.1	6.9	33,078
ジーエス・ユアサ コーポレーション	12.3	17.7	44,241
日本電気	—	8.2	107,420
富士通	1.3	—	—
能美防災	—	3.6	10,962
エレコム	3.2	—	—
パナソニック ホールディングス	42.7	42.5	66,470

銘柄	当期首(前期末)		
	株数 (千株)	株数 (千株)	評価額 (千円)
アンリツ	—	5.7	7,350
ソニーグループ	7.3	76.6	247,801
TDK	—	16.9	32,025
日本電波工業	8.1	—	—
メイコー	—	1.9	16,663
フォスター電機	12.4	8.9	14,266
ヒロセ電機	—	1.7	30,982
マクセル	5.6	—	—
スミダコーポレーション	16.8	—	—
アズビル	—	14.5	17,356
エスベック	6.2	5.3	13,901
キーエンス	0.6	0.4	25,380
イリソ電子工業	1.4	—	—
オプテックスグループ	—	2.7	4,484
スタンレー電気	5.2	—	—
日本電子	1.9	—	—
日本シイエムケイ	12.3	—	—
エンブラス	—	2.4	11,460
ローム	7.8	—	—
三井ハイテック	1.3	—	—
新光電気工業	2.1	—	—
太陽誘電	18.4	—	—
村田製作所	30.7	—	—
キヤノン	—	15.6	77,532
東京エレクトロン	2.7	3.9	105,397
輸送用機器(8.3%)			
豊田自動織機	—	0.9	11,169
デンソー	11.1	—	—
川崎重工業	18.2	4.1	28,921
いすゞ自動車	—	14.9	31,252
トヨタ自動車	61.7	61.3	179,731
三菱自動車工業	—	29	14,224
NOK	—	12	28,056
アイシン	—	44.9	76,262
本田技研工業	65	11.8	18,036
スズキ	—	11.1	19,635
ヤマハ発動機	—	26	33,761
豊田合成	5.5	—	—
日本精機	10.5	10.2	11,444
精密機器(1.9%)			
日機装	14.2	—	—
ナカニシ	—	5.9	14,649
東京精密	8.5	2.7	20,077
オリンパス	—	19.4	44,969

銘柄	当期首(前期末)		期末 評価額 (千円)
	株数 (千株)	株数 (千株)	
HOYA	2.2	1.2	24,474
ノーリツ鋼機	2.4	—	—
ニプロ	22.1	—	—
その他製品(0.7%)			
NISSHA	6	—	—
ビジョン	3.5	—	—
リンテック	—	8.9	26,744
イトーキ	—	7	10,948
電気・ガス業(2.4%)			
中部電力	—	45.6	73,142
関西電力	—	19.9	33,312
九州電力	—	17.8	24,127
陸運業(2.2%)			
東急	12.5	—	—
東日本旅客鉄道	—	3.6	9,691
南海電気鉄道	11.3	5.1	12,367
京阪ホールディングス	6.7	—	—
名古屋鉄道	11.9	6.4	10,822
九州旅客鉄道	10.2	—	—
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	34.4	83,798
海運業(—)			
日本郵船	2.9	—	—
空運業(1.0%)			
日本航空	3.3	—	—
ANAホールディングス	—	19.7	55,100
情報・通信業(5.9%)			
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	10.5	—	—
インターネットイニシアティブ	—	4.7	13,277
フジ・メディア・ホールディングス	18.1	—	—
LINEヤフー	—	130	55,289
ANYCOLOR	—	2.3	6,306
ネットワンシステムズ	5.6	—	—
アルゴグラフィックス	2.9	—	—
BIPROGY	13.3	—	—
TBSホールディングス	—	10.3	38,439
ビジョン	13.5	—	—
日本電信電話	355.1	—	—
KDDI	—	10.3	48,863
ソフトバンク	16.7	—	—
沖縄セルラー電話	—	1.5	6,420
NTTデータグループ	32.2	12.6	37,888
スクウェア・エニックス・ホールディングス	3.3	—	—
SCSK	—	11	35,596
コナミグループ	5.5	—	—
ソフトバンクグループ	12.6	8.6	79,558

銘柄	当期首(前期末)		期末 評価額 (千円)
	株数 (千株)	株数 (千株)	
卸売業(4.0%)			
双日	17.3	—	—
シブヘルスケアホールディングス	9.5	7.7	16,439
丸紅	—	45.1	100,708
住友商事	30.5	—	—
三菱商事	47.3	27.8	68,902
ミスミグループ本社	9	12.3	29,052
小売業(6.5%)			
大黒天物産	0.4	—	—
J.フロント リテイリング	15.9	—	—
コスモス薬品	—	2.4	16,548
セブン&アイ・ホールディングス	—	14.1	35,109
良品計画	—	14	49,490
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	—	12.9	54,515
ユナイテッドアローズ	—	4.1	10,910
高島屋	—	35.1	43,401
丸井グループ	—	12.3	30,577
ケーズホールディングス	12.1	—	—
ヤマダホールディングス	99.8	100.6	45,119
ニトリホールディングス	—	1.2	22,080
パローホールディングス	11.9	—	—
サンドラッグ	—	10.5	43,102
銀行業(11.5%)			
いよぎんホールディングス	17.1	—	—
しずおかフィナンシャルグループ	18.8	—	—
京都フィナンシャルグループ	8.1	—	—
めぶきフィナンシャルグループ	—	41.5	26,696
ゆうちょ銀行	37.5	24.5	36,419
コンコルディア・フィナンシャルグループ	28.3	21.3	18,407
西日本フィナンシャルホールディングス	—	9.8	18,982
ひろぎんホールディングス	—	16.2	18,330
三菱UFJフィナンシャル・グループ	42.7	83.2	158,371
りそなホールディングス	35.3	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	19.3	35.7	134,017
千葉銀行	—	10.8	12,846
群馬銀行	15.8	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	—	11.8	46,964
みずほフィナンシャルグループ	24	38.8	150,738
保険業(3.1%)			
かんぽ生命保険	16.3	18.9	54,535
SOMPOホールディングス	—	12.1	48,460
第一生命ホールディングス	—	2.6	10,649
T&Dホールディングス	—	18.5	51,698
その他金融業(0.5%)			
クレディセゾン	—	8.3	29,639

銘柄	当 期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
不動産業 (2.4%)			
東急不動産ホールディングス	38.8	26.4	24,945
飯田グループホールディングス	—	13.6	30,314
三井不動産	—	32	39,680
三菱地所	—	7.4	15,725
住友不動産	4.1	1.7	8,287
イオンモール	—	6	11,580
サービス業 (0.9%)			
UTグループ	4.1	—	—
パーソルホールディングス	96.7	—	—
カカクコム	17.2	—	—
ディップ	1.8	—	—
ディー・エヌ・エー	8.4	—	—
バリューコマース	0.7	—	—
ラウンドワン	57.1	—	—

銘柄	当 期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
フルキャストホールディングス	5	—	—
日本郵政	27.5	—	—
ベルシステム24ホールディングス	11	—	—
カーブスホールディングス	13.3	—	—
リログループ	18.1	9.3	17,391
共立メンテナンス	—	6.9	19,430
東京都競馬	—	2.6	11,362
トランス・コスモス	3.3	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額 2,618	株 数 2,375	評 価 額 5,419,110
	銘柄数<比率> 157	153	<99.7%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2)合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 5,419,110	% 99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	49,819	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	5,468,929	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年1月10日現在
(A)資 産	5,468,929,292円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,042,869
株 式(評価額)	5,419,110,650
未 収 入 金	31,814,614
未 収 配 当 金	7,961,100
未 収 利 息	59
(B)負 債	32,303,398
未 払 金	30,581,115
未 払 解 約 金	1,722,283
(C)純 資 産 総 額(A-B)	5,436,625,894
元 本	1,047,739,418
次 期 繰 越 損 益 金	4,388,886,476
(D)受 益 権 総 口 数	1,047,739,418口
1万口当たり基準価額(C/D)	51,889円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年1月11日 至 2025年1月10日
(A)配 当 等 収 益	132,602,261円
受 取 配 当 金	132,513,671
受 取 利 息	78,519
そ の 他 収 益 金	12,657
支 払 利 息	△2,586
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	683,245,086
売 買 益	1,298,350,556
売 買 損	△615,105,470
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	18,334,500
取 引 益	25,131,100
取 引 損	△6,796,600
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	834,181,847
(E)前 期 繰 越 損 益 金	3,739,975,428
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	328,553,002
(G)解 約 差 損 益 金	△513,823,801
(H) 計 (D+E+F+G)	4,388,886,476
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,388,886,476

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は1,092,966,714円、期中追加設定元本額は84,582,500円、期中一部解約元本額は129,809,796円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

DCファンダメンタル・バリュー ファンド

1,047,739,418円

お知らせ

該当事項はありません。